

## ユーロに学ぶアジアの未来

主任研究員 古屋 カ

11月12日に国際通貨研究所第13回国際通貨シンポジウム「ユーロに学ぶアジアの未来」(国際通貨研究所と欧州連合駐日欧州委員会代表部の共催)が開催された。

今回のシンポジウムでは、欧州単一通貨ユーロが導入されて今年で5年を迎えることをうけ、アジアがユーロから学ぶものは何か、また今後アジアの通貨体制はどうあるべきか等のテーマを中心に活発な議論が行われた。パネリストには、パパデモス欧州中央銀行副総裁、レグリング欧州委員会経済金融総局長、シャウブ欧州委員会域内市場総局長、福井日銀総裁、佐々木 NEC 会長、そして1999年度ノーベル経済学賞受賞者のマンデル・コロンビア大学教授を迎え、当研究所の行天理事長が司会を務めた。会場はほぼ満席、最後まで席を立たずに熱心に耳を傾ける来場者が多く、テーマへの関心の高さが伺えた。

本稿では、基調講演の概要と質疑応答を簡単に取り纏めてみたい。

(なおシンポジウムの各パネリストのスピーチテキスト等は当研究所の Website の「第13回国際通貨シンポジウム」に掲載中にて、それもあわせご参照いただきたい。また、シンポジウムの内容詳細については、追って Occasional Paper として公表の予定である。)

### 1. 基調講演の概要

まず、欧州側からは、パパデモス欧州中央銀行副総裁から、ユーロの発展経緯とユーロの国際的な役割について、またレグリング欧州委員会経済金融総局長から、欧州の経済通貨同盟の成果と今後の課題について、シャウブ欧州委員会域内市場総局長から、単一通貨が金融統合へのモメンタムを造っていった経緯についてそれぞれ説明があった。また日本側からは、福井日銀総裁(質疑応答で平野理事に交替)が、世界経済における円の役割とアジアにおける通貨統合について、また佐々木 NEC 会長が、事業会社の欧州事業戦略とユーロへの期待について、それぞれスピーチを行った。そして最後にマンデル教授が、ユーロから学ぶこと、中国と人民元、そしてアジア通貨制度と通貨バスケット(DEY 構想)について論じた。

### 2. パネリストとの質疑応答

基調講演のあと、会場の参加者からいくつかの質問が出され、パネリストから興味深

いコメントがあった。その中の主なものを紹介したい。

(1)新 EU 加盟国のユーロ導入の時期(パパデモス欧州中央銀行副総裁)

ユーロ導入の前提条件を充足することが必要だが、導入前に最低 2 年は、為替レートの安定性基準を充足していなければならない、おそらく新規加盟国がユーロ導入を開始できるのは早くて 2007 年以降になろう。

(2)ユーロを導入していない EU 諸国の成長率が高い理由(レグリング欧州委員会経済金融総局長)

現在 EU25 か国中 13 カ国がユーロを導入していない。この内、10 カ国は今回新規加盟した中東欧諸国でいずれもキャッチアップ過程で経済成長率が高い地域。デンマークの成長率はユーロ導入国と同水準。残るスウェーデン・英国は、いずれも構造改革に成功した国々で、ユーロを導入していないことが成長率の高い理由ではない。ユーロ導入国のフィンランドの成長率の方が未導入国のスウェーデンよりも成長率が高い事実もある。

(3)ユーロ導入が構造改革に与える影響(シャウブ欧州委員会域内市場総局長)

ユーロ導入国にとって、高い透明性の下で、安定成長協定(Stability and Growth Pact)遵守のようなユーロ導入のための条件を充足してゆくことは、それ自体が自国の構造改革を促進するプレッシャーとなろう。

(4)アジアの経済・通貨統合における日本・中国の果たす役割(平野日銀理事)

アジアにおける経済・通貨統合も、全体的なメカニズム構築の中で議論すべきであるが、欧州における独仏の連携と同様に、日本と中国が中心的な役割(pivotal role)を演じるべきと考える。そのためにも両国で経済のみならず政治面でも相互のパートナーシップを強化することが必要である。

(5)円をドルに固定する考え方(平野日銀理事)

マンデル教授から提案された円をドルに固定する考え方については、現実的かどうか疑問である。なぜなら、円のドルペッグは、日銀に対して、金融政策の独立性を放棄させ、米国の金融政策に追随することを意味するからである。現在、日銀は量的緩和のフレームワーク下で、ゼロ金利環境でのオペレーションを進めている。ここでもし、円をドルにペッグして、米国の金融政策に追随することになったらどうか。米国は実際に金利を上げている。これを日本が受け入れられるかどうか非常に疑問である。

(6)アジアにおける通貨統合実現の前提条件(平野日銀理事)

アジアにおける単一通貨の達成を可能にするためには、1 に経済統合、2 に金融市場統合、3 に人民元の完全な対外交換性(full convertibility)回復、及び、4 に政策収斂を確保するための信頼できうるメカニズム構築が前提条件となろう。

(7)アジアで実現可能な通貨統合の形(マンデル コロンビア大学教授)

欧州の例が、そのままアジアの最善の例となるかは疑問である。もし何らかの通貨同盟がアジアで実現可能とすれば、それは、単一通貨ではなく、多通貨による通貨同盟 (multiple currency monetary union) となろう。欧州でも 1999 年から 2002 年の間は多通貨による通貨同盟であった。アジア通貨圏を持つとするならば、まずは、円も中国のようにドルにペッグする方法があるが、なかなか実現が困難なことも理解している。それは、現在の日本は、円がドルに固定されていて素晴らしい高度成長をとげた時期(1950年代から 1960年代)とは同じではないからだ。したがって、今通貨安定の最適な方法は、ドルとユーロと円の 3 通貨バスケット(これをマンデル教授は「DEY currency」と表現している)に円を固定することである。日銀は、円の対 DEY currency の為替レートを考えればよく、米国・EU も同様にすれば、為替レートの安定性を確保できよう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2004 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>